

令和 7 年 9 月 26 日

令和 7 年第 3 回神奈川県議会定例会

産 業 労 働 常 任 委 員 会 資 料

(令和 7 年 9 月 22 日付託分)

産 業 労 働 局

目 次

ページ

令和 7 年度 9 月補正予算

I	令和 7 年度 9 月補正予算総括表【産業労働局関係】	1
II	令和 7 年度一般会計 9 月補正予算歳出の事業【産業労働局関係】	2
III	令和 7 年度一般会計 9 月補正予算債務負担行為【産業労働局関係】	3
IV	令和 7 年度中小企業資金会計 9 月補正予算の内容【産業労働局関係】	4

議案（令和 7 年度 条例その他）

V	かながわ労働プラザの指定管理者の指定の概要	6
---	-----------------------------	---

（注）数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

I 令和7年度9月補正予算総括表【産業労働局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	令和7年度 現計予算額 A	令和7年度 9月補正 予算 B	計 A+B	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	7,885,889	—	7,885,889	—	—	—	—	
(項)労政費	4,759,531	—	4,759,531	—	—	—	—	
(項)職業訓練費	2,485,230	—	2,485,230	—	—	—	—	
(項)雇用対策費	373,243	—	373,243	—	—	—	—	
(項)労働委員会費	267,885	—	267,885	—	—	—	—	
(款)商工費	19,978,311	1,303,923	21,282,234	—	—	—	1,303,923	
(項)商工総務費	10,649,712	—	10,649,712	—	—	—	—	
(項)工業費	6,466,568	7,365	6,473,933	—	—	—	7,365	神奈川県産業振興センター 自動車関連事業費補助7,365
(項)商工金融費	2,862,031	1,296,558	4,158,589	—	—	—	1,296,558	信用保証事業費補助932,160 中小企業資金会計繰出金364,398
小 計	27,864,200	1,303,923	29,168,123	—	—	—	1,303,923	
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	—	
産業労働局 ・労働委員会計	27,864,200	1,303,923	29,168,123	—	—	—	1,303,923	

(特別会計)

中小企業資金会計	1,929,757	714,398	2,644,155	—	350,000	364,398	—	小規模企業者等設備貸与 事業資金貸付金 700,000 小規模企業者等設備貸与 事業費補助 14,398
----------	-----------	---------	-----------	---	---------	---------	---	---

(一般会計＋特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	29,793,957	2,018,321	31,812,278					
-------------------	------------	-----------	------------	--	--	--	--	--

Ⅱ 令和7年度一般会計9月補正予算歳出の事業【産業労働局関係】

米国関税措置や日産自動車生産縮小等に対する支援

(1) 8款 商工費 2項 工業費

- ⑨・ 神奈川産業振興センター自動車関連事業費補助 7,365千円
宇宙関連産業等の新分野への販路拡大及び業態転換等を支援するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う経営相談やセミナー等に対して補助する。

(2) 8款 商工費 3項 商工金融費

- ・ 信用保証事業費補助 932,160千円
原油・原材料高騰等（米国関税措置を含む）の影響を受けた中小企業者等の資金繰りを支援するため、「原油・原材料高騰等対策特別融資」を受ける際の信用保証料について、補助の拡充期間を延長する。
- ・ 中小企業資金会計繰出金 364,398千円
県内小規模企業者等の設備投資意欲の増加に対応するため、公益財団法人神奈川産業振興センターが行う小規模企業者等設備貸与事業の財源として一般会計から中小企業資金会計に繰り出す。

Ⅲ 令和7年度一般会計9月補正予算債務負担行為【産業労働局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
かながわ労働プラザ指定 管理費	千円 66,750	前年度末 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 —
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和12年度	66,750		そ の 他	—
					一般財源		66,750

(変更)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
(公財) 神奈川 産業振興セン ター設備貸与事 業費損失補償	千円 70,000	前年度末 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 —
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和18年度	70,000		そ の 他	—
					一般財源		70,000
	140,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和18年度	140,000		そ の 他	—
					一般財源		140,000

Ⅳ 令和７年度中小企業資金会計９月補正予算の内容【産業労働局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 中小企業資金収入	1,929,757	714,398	2,644,155

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業資金	1,929,757	714,398	2,644,155	—	350,000	364,398	—

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	説 明
一般会計繰入金	367,030	364,398	731,428	
県債	350,000	350,000	700,000	

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	説 明
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	700,000	700,000	1,400,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
設備貸与事業費	14,401	14,398	28,799	小規模企業者等設備貸与事業費補助

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに
 関する調書 (単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み			当 該 年 度 末 現在高見込額
				当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
中小企業資金 会計	3,618,386	3,444,189	補正前の額	350,000	725,216	3,418,973
			補 正 額	350,000	—	
			計	700,000	725,216	
1 その他	3,618,386	3,444,189	補正前の額	350,000	725,216	3,418,973
			補 正 額	350,000	—	
			計	700,000	725,216	
(1) 枠外債	3,618,386	3,444,189	補正前の額	350,000	725,216	3,418,973
			補 正 額	350,000	—	
			計	700,000	725,216	

V かながわ労働プラザの指定管理者の指定の概要

(1) 指定の趣旨

神奈川県立かながわ労働プラザ条例第5条の規定に基づき、指定管理者を指定するものである。

(2) 指定の内容

ア 施設の名称	かながわ労働プラザ
イ 指定管理者	
(ア) 名称	公益財団法人神奈川県労働福祉協会
(イ) 主たる事務所の所在地	横浜市中区寿町一丁目4番地
ウ 指定期間	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

(参考) 指定管理者候補の選定過程等

1 選定過程

(1) 募集期間

令和7年4月21日から令和7年6月16日まで

(2) 現地説明会

令和7年5月1日

3団体参加

(3) 外部評価委員会

年月日	回数	内容
令和6年10月30日	第1回	選定基準等を協議
令和7年7月3日	第2回	プレゼンテーション、質疑応答 申請内容の評価点等を協議

(4) 応募団体と評価点

順位	団体名 (所在地)	選定基準大項目別点数			合計点
		サービスの向上	管理経費の節減等	団体の業務遂行能力	
1	公益財団法人神奈川県労働福祉協会 (横浜市中区)	43	20	19	82

(5) 働き方・行政改革推進本部幹事会

令和7年8月19日 指定管理者候補の選定

2 指定管理者候補

名 称	公益財団法人神奈川県労働福祉協会
概 要	(1) 設立年月日 昭和35年10月24日 (2) 代表者 理事長 和田 久 (3) 所在地 横浜市中区寿町一丁目4番地 (4) 主な事業 ・ 日雇労働者等に対する無料の職業紹介事業 ・ 日雇労働者等に対する技能講習事業 ・ ホームレス等に対する就業支援事業 ・ 労働関係情報の提供事業 ・ 労働教育事業
選定理由	神奈川県立かながわ労働プラザ指定管理者外部評価委員会での評価結果を確認したところ、選定基準に沿った適切な評価が行われている。 【サービスの向上】 ○ 指定管理業務に対する考え方や運営方針は、施設の設置目的

	に資するものであり評価できる。 ○ WEB会議用設備の充実、イベント開催の強化、デジタルを活用した広報戦略など、施設利用促進のための具体的な取組を計画していることは評価できる。 ○ 事故・災害時の対応について、BCPの策定や救急救命研修体制など適切な体制が構築されていることは評価できる。 【管理経費の節減等】 ○ 提案額は適切に積算されており、かつ、県の積算額を下回った提案額となっている。 【団体の業務遂行能力】 ○ 職員が安心して働ける環境を整備することは、サービスの質向上にも直結するとし、労働時間の短縮、ハラスメント対策等に取り組むとしていることは評価できる。
--	---